

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

21

オンラインプレス「NEXT212」毎週金曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.21 12.Jan,2001

- 特集「2001年 地域はどう変わる」 財政危機 / 市町村合併
- 212ふるさと情報 町村ホームページが目指すもの
- 最前線レポート 第三セクターの経営をチェックする
- 自治体北南 介助犬育成に公費助成
- DATA 東にずれた「日本の真ん中」

カンポ広場は **圏外** 表示

▼...「伝聲器の改良ありて十里の遠きを隔てたる男女互に婉々たる情話をなすことを得べし」。1901年1月2日付けの報知新聞に、こんな百年後の世界が予言されている。テレビニュースで成人式の会場に集まって来た男女を見ると、「伝聲器」とは携帯電話のことだと納得し、先人の明に感心させられる。しかし、「伝聲器」が姿形まで伝えとまでは、思わなかったらしい。

▼...不思議なのは、時空を超えて「情話」をなすこともできる彼らが、なぜお役所がしつらえた現実の空間にわざわざ出向くのか。「インパク」があるのだから、インターネット成人式があれば十分ではないか。市長はクラッカー爆弾を浴びなくとも済むわけだし。

▼...同じ日。イタリア中部の山岳都市シエナのカンポ広場では、若者も年寄りも、肩を寄せ合い、そぞろ歩きや会話を楽しんでいた。これが、百年前、二百年前と変わらぬ風景なのだという。迷路のような細い道は全て広場につながり、路地を抜けたときの開放感から、外人であることを忘れて周囲の誰彼となく声を掛けてみたくなる。

▼...いくら「伝聲器」が発達しても、情(こころ)の通じたコミュニケーションを交わすには、確かな存在感が必要なのだと思う。携帯を手にしながらも式場に集まって来る若者は、というよりIT社会に生きる人間は、バーチャルな空間ではなくて、カンポ広場を求めているのかも知れない。(梶)

特集 2001 年 地域はどう変わる

1. 財政危機

地方のビッグバン、迫られる変革

21世紀冒頭の10年間は、地方にとって大きな変革の時代になるはずです。特に、2003年春の統一地方選挙を挟んだ前後4年間で新世紀のマチの方向が決定付けられるでしょう。2001年は、世紀末の混沌から新世紀の希望へとスイッチするための重要な年といえます。

■「勝ち組・負け組」の分水嶺
変革を求める波は、人々の価値観・ライフスタイルの変容、産業・技術の革新、都市と地方の関係の変化などさまざまです。この中で地方財政の悪化が、否が応でも地方の変革を迫り、これにどう対処するかが、自治体を「勝ち組」と「負け組」に振り分ける最初の関門になるでしょう。

地方が抱える借金（長期債務）は、2001年度末で188兆円に達する見込みです。下のグラフを見るとよく分かるように90年

代に急増を続けており、10年前に比べると2.4倍もの水準になっています。借金の約4分の3を占める地方債残高の増大は、バブル景気の崩壊直後から始まっており、景気対策の色彩が強い公共事業が増えたことが背景にあります。

景気の回復により大都市などは税収が増え、ある程度財政事情は緩和されるでしょうが、財政力の弱い多くの自治体は、国から配分される交付税と地方債に頼らざるを得ません。国の財政自体が破産寸前ですから、交付税に回せる国の財源は先細りが避けられず、それまでの地方財政の規模を維持しよ

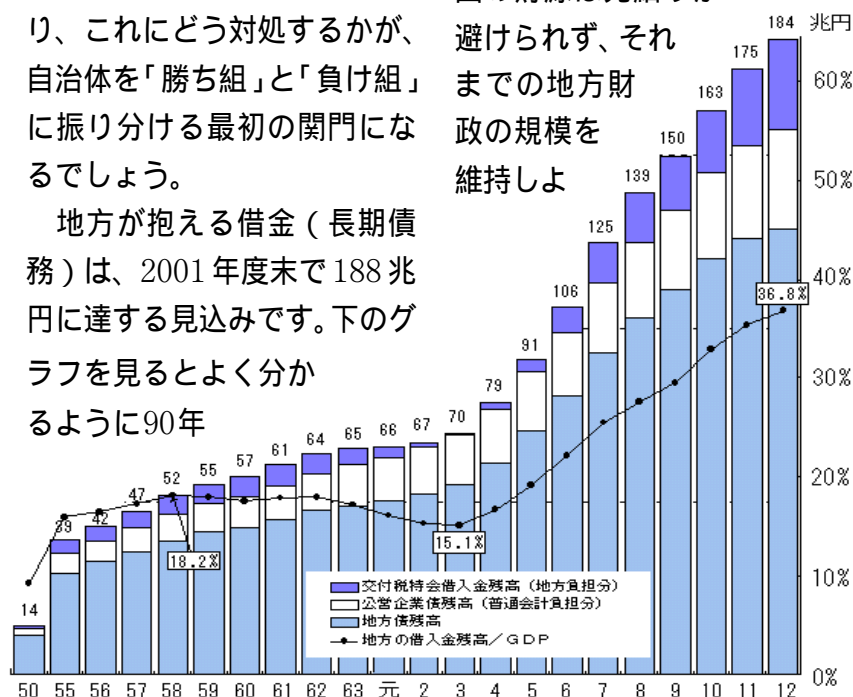
うとすれば、借金（地方債）に頼るほか道はありません。

■自治体の自己責任鮮明に
しかし、2001年度から発行される赤字地方債（臨時財政対策債）に象徴されるように、これまでのような「地方債は交付税の前借り」という感覚は通用しません。地方自治の分野で化石のように残っていた「護送船団方式」は早晚姿を消し、国が後ろ盾になった「借金頼み」のマチづくりが限界に来ていることも現実なのです。

財政危機が自治や行政、コミュニティのあり方を大きく変える「地方のビッグバン」の引き金ともいえます。

とりわけ産業基盤が弱く、財政力が乏しい自治体が多い北海道は、厳しい時代に直面することを覚悟しなければなりません。しかし、逆風の中だからこそ、風の流れをうまく捕らえた凧は高く舞い上がります。

風を待つのではなく、風に向かう。試されるのではなく、よりアグレッシブで个性的に。そんなマチが21世紀に光り輝くはずです。



地方財政の借入金残高の推移

2. 市町村合併

多様なコミュニティが割拠、連携

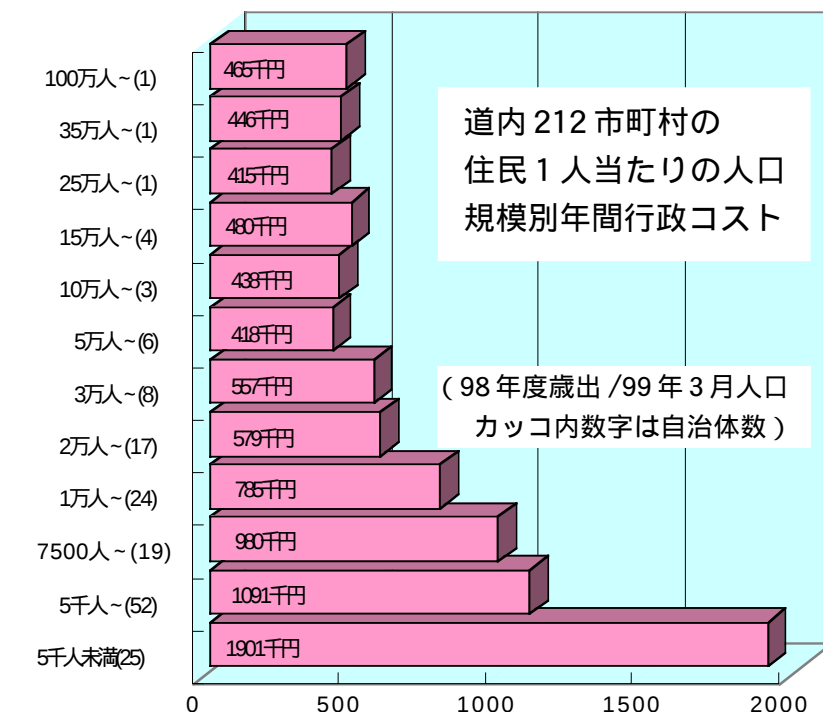
地方自治体の財政難を克服する手法の一つとして市町村合併は、クローズアップされていくでしょう。しかし、行政サービスの効率性の追求に片寄った合併には、落とし穴も潜んでいます。21世紀は、中央からの分権の受け皿として地方を考えるのではなく、コミュニティから地方、中央のあり方を見直す動きへと変化し、これに伴って、新たな地方再編が進むと考えられます。

■「効率化・受け皿」に限界

地方行政においてもスケールメリットが働くことは、右のグラフからも分かります。住民1人当たりの年間コストは、5万人規模を超えると40万円台に平準化され、2万～5万人規模の中間層を挟んで、1万人を割り込むと一気に100万円台に乘ります。北海道の場合、単純には町村部を人口5万人で括って、全体で50市前後にすれば、約20%のコスト削減を実現できる計算になります。

地方分権を看板にさまざまな特例措置を講じて合併を推進する背景には、こうした計算もあるわけです。しかし、政府が思うように合併が進んでいないのも現実です。

その要因は、都市の5倍もコストがかかる人口5千人未満



の町村でも、財源不足は地方交付税で補填され、「過疎債」といった有利な借金の道もあるからです。合併は吸収されることを意味し、町長や議員といったポストも減るわけですから、住民発議があっても、町長や議会が壁になるのは、ある意味で当然の結果ともいえます。

■「地方主権」下から変革

当面は2005年3月が期限の特例措置の延長や優遇策の拡充、住民発議制度の強化など合併推進のための「飴とムチ」の政策が焦点となりそうですが、やはり公共事業や税の配分など財政に関わる方向の確立がなければ、地方分権の「受け皿」づくりは進まないでしょう。地方の再編はむしろ、国・中

央からの働き掛けによるのではなく、市町村あるいはさらに細分化されたコミュニティから地方を形作ろうという動きが高まっていくのではないのでしょうか。その胎動は、最大の地方である東京都や北海道では二セコ町などに既に表れてきていると思います。

合併問題も、地方への税源移譲や住民参加の進展、情報ネットワークの活用などによって、変化して行くはずですが、そこでは「生活者の視点」が重視されますから、多様なコミュニティが群雄割拠しつつ連携し合う、これまでにない形の地方が作り出されていくのではないのでしょうか。

212の21世紀を考える 良くわかるまちづくり講座

5

情報編

合併論議

地域情報を循環させるシステム

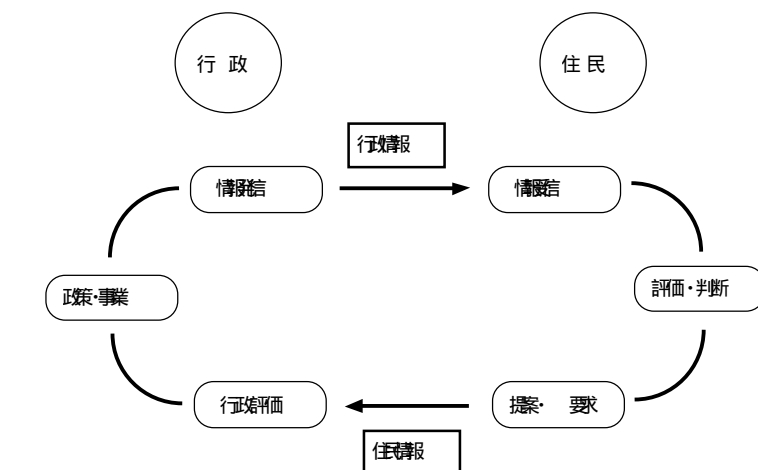
東京都の田無・保谷両市は、長年の論議を経てこの二十一日に「西東京市」として新しい一步を踏み出します。住民発議や合併協議会が設置されても難航したり、挫折するケースが多い中でのゴールインです。

■デメリット情報も積極公開

両市は、徹底した情報提供と住民を検討作業に巻き込むことで、着実に合併への歩を進めて行きました。それぞれの職員の給与水準や公共施設の利用状況など詳細な資料が、両市の広報紙の「合併版」やインターネットなどを通じて市民に公開されました。合併のデメリットについても、その対処策と合わせて積極的に外に出しました。

まちづくりを考えるための情報が豊富ですから、市民参加によるフォーラムや勉強会も活発に開かれました。フォーラムは、市民同士の対話と意見集約の場となり、シルバー人材の登録制度や各駅に隣接した子育てサポートセンターの創設、市内循環のコミュニティバスの運行など市民の目線に立ったアイデアや提言も出されました。

田無・保谷のケースは、行政



や住民に関する情報が地域の中でうまく循環し、単なるお知らせやデータにとどまらず、まちづくりの知恵や力に発展した事例ともいえます。

■発信～受信～点検～改革

一般に行政に関する情報は、広報紙や新聞などを通じて行政が発信し、住民が受信するという形を取ります。行政情報の量と質を高めて行くことにより、住民の間ではその情報の背景にある行政サービスとか政策を評価することが可能になります。

「住民参加の階段」に従うと、「知る」「考える」から「要求(提案・注文)する」段階にステップアップするわけです。これらの「住民情報」をキャッチすることで、行政は政策や事業が住民にどう受け止められているか、どんな成果を上げているか

を知ることができます。

この住民情報の活用を体系化し総合的に行おうとするのが、「行政評価」にほかなりません。評価に基づき政策・事業の点検や見直しが行われ、新たな政策・事業方針を加えた行政情報が住民に向けて発信されることになります。

こうした地域情報の流れを示したのが「地域情報サイクルの概念図」です。行政情報、住民情報が地域の中できちんと循環することが、まちづくりのベースになるといえます。住民の意思を行政に反映し、効率的で効果的な行政改革を進める上では、地域情報サイクルをしっかりと根付かせるための仕組みづくりが必要です。

(地域メディア研究所

代表・梶田 博昭)

NeXT
press 212

拾い読み H P

212 ふるさと情報

■ 1/6 仁木町 情報更新スタート？頑張れ！ 昨年9月にオープンしたまま、情報更新が確認でき



ず、心配していた仁木町ホームページに、イベント情報、町長の年頭あいさつがアップされています。同ページはフルーツの里らしいデザインと、多くの情報が提供できるサイト構成になっており、注目サイトとして期待していました。しかし開設以降、更新が見当たらず、掲示板にも一部、「残念」との声が寄せられていたので、新情報がアップされるのを心待ちにしていました。「広報オンライン」や「町民のひろば」、「特集」など、サイトの構成が多くの情報更新を必要としているので大変でしょうが、情報がきめ細かに提供されれば、町村サイトとしてはかなりレベルの高いものになると思います。

■ 1/6 北海道 一般投票部門賞発表 北海道が実施した市町村ホームページ・コンテンツ・コンペの一般投票による部門賞が Virtual212 ホームページで発表されています。1日発表の専門審査員による選考とは別に、ネット上で投票を呼びかけたもので、投票総数は、5224件でした。得票が最も多かったのはメディア部門賞の苫前町で430票。各部門賞を受賞した自治体の担当者の皆さんおめでとうございます。部門の設定等に多少、異論はありますが、現場で頑張っている担当者の励み、参考になるこうした試みは大切だと思っています。今後、広報メディアのひとつとして町村ホームページが充実する

のを助ける施策に発展することを期待しています。

■ 1/2 七飯町 新年リニューアル 渡島管内七飯町の公式ホームページが1日付けでリニューアルしています。リニューアルは、職場内に情報管理責任者会議を設置、その中の6人で、プロジェクトチームをつくり、作り上げたそうです。町長が自ら、行事内容や課題など情報を発信する「町長室から」などのコーナーがあります。

■ 1/4 熊石町 新ホームページ開設 檜山管内熊石町の公式ホームページが開設されています。更新履歴等が見当たらないので、正確な開設日は分かりませんが、掲示板開設が先月末になっており、スタートしたばかりのようです。「とっておき情報」コーナーでは、同町のおもしろ方言や言い伝えを紹介、歴史のある浜の町ならではの構成です。まだ工事中ですが「海洋深層水」のコーナーもあり、どんな



情報がアップされるのか楽しみです。

■ 1/1 鹿追町 元日から積極更新 ホームページコンペのHP構成部門賞を受賞した十勝管内鹿追町のホームページが「お礼」のページを1日にアップしています。この中で、今後の課題として「更新の大切さ、町外と町内向けの情報の区分け、見やすさ、情報公開の方法」などを挙げています。同ページも意欲的で更新頻度も高いお勧めページ。1日から実施の医療保険制度・老人保険制度改正についてのページも掲載しています。

NeXT
press 212

【町村ホームページの目指すもの】

拾い読みHP

212 ふるさと情報

町村WEB広報の「お手本」として紹介した網走管内生田原町のホームページ「いくたはら高原だより」が、「北海道市町村ホームページコンテンツ・コンペ」(主催：道)で、最優秀賞を受賞しました。当研究所でも、本サイト構築に向け、過去半年間ほど道内の自治体WEB閲覧を継続してきましたが、情報の内容、更新頻度などいずれも感心させられるホームページでした。

更新は毎日で、休日も取材活動が行われているのは明白。「毎日、見るのが楽しみ」なページでした。住民に情報を伝えようとする熱意がページにあふれており、新年に向けてリニューアルも実施。年末には「生田原10大ニュース」や「写真でふり返る2000年「町・人・顔」」などのユニーク企画、元旦には同コンペ受賞報告や町長あいさつ、さらに2日には、町内2つの神社の写真を掲載して「ネット初詣」を企画するなど年末年始も更新が続いています。

これだけの作業をこなす担当者には脱帽ですが、逆に、担当者が異動したらどうなるかと、心配になってしまうほどです。

町村ホームページの中には、ある時期を境に、ページの情報がグンと減っているケースがいくつかあります。恐らくは、担当者の交代等に起因するものと思われます。町村WEBを広報業務としてシステム化している町村はあまりないようで、職員の資質、意欲に頼っているのが現状ではないでしょうか。生田原町のページのような、行政と住民をつなぐ「広報WEB」が今後、広報業務の重要な柱として定着していくことに期待したいものです。(01/01/02 典)



com212.com

Compass for
community &
communications

PM実践講座・地域メディア研究所の公式サイトが1月1日からスタートしました。

地域の住民情報、行政情報を橋渡ししながら、新しいまちづくりを進めるための材料を提供していきます。一部構築途中ですが、オンラインプレス「NEXT212」とも完全リンクした形で、情報を受発信します。 URL <http://www.com212.com>

特に、北海道内でコミュニティづくりに取り組むみなさんにとって役立つ情報の提供と、ネットワークづくりに力を注ぎます。交流プラザ的な機能の充実にも努めますので、web上での参加と合わせて、ご意見、ご提言をお寄せ下さい。

NeXT
press 212

NEWS



- 1/8 京都市
介助犬育成に補助金
京都市は4月から、介助犬への理解と普及、障害者の社会参加などを進めるため、介助犬の育成に対して1頭当たり

30万円を上限に公費助成することを決めた。市内に本拠を置く育成団体が介助犬を育成し、市民に貸与した場合に限定しているが、この種の補助制度は全国の自治体で初。初年度は、3頭分を予算化する予定。

- 1/5 高松市(香川県)「市長のひとりごと」市のホームページで公開

高松市の増田市長は、市のホームページ上に「市長のひとりごと」と題したコーナーを新設、市政に対する取り組みや日常雑感などを公開している。「市長が選んだ2000年の市政十大ニュース」など親しみやすい内容で、週1回程度内容を更新する予定。

<http://www.city.takamatsu.kagawa.jp>

- 1/4 刈羽村(新潟県) 原発プルサーマル計画の住民投票条例案は廃案

刈羽村議会は、東京電力柏崎刈羽原子力発電所のプルサーマル計画受け入れ問題で、品田宏夫村長から再議に付された住民投票条例案を審議し、採決の結果9対9の賛否同数となったため条例案を廃案とした。住民投票賛成派議員は改めて住民投票実施を求める決議を出し、9対8の賛成多数で可決された。

- 1/4 富士市(静岡県) 近隣2市町との住民票相互交付を開始

富士、富士宮市、芝川町の3市町による、住民票と印鑑登録証明書の相互交付がスタートした。相互交付は富士地域広域市町村圏協議会の広域行政事業の一環として、各市町の市

民課担当職員が窓口サービス研究会を設置し、具体化を検討していく。

- 1/4 熱海市(静岡県) 市長が別荘税の税率見直し方針

熱海市の川口市雄市長は、25年間にわたり税率が据え置きとなっている市独自の法定外普通税・別荘税の税率を引き上げる考えを示した。

- 1/4 青森県、宮城県「IT戦略推進本部」を設置

青森県は、「あおりIT戦略推進本部」を発足させ、県内のITインフラ整備、電子県庁など中長期にわたるITビジョンの策定に着手した。また、宮城県は、情報ハイウエーの整備、IT関連産業の振興などを目的に、「IT戦略推進本部」を設置した。

- 1/3 花泉町(岩手県) 有権者アンケート元に町長選の投票時間繰り上げ

花泉町選管は、任期満了に伴い1月21日に実施される町長選挙の投票終了時間を2時間繰り上げ、午後6時までとすることを決めた。公職選挙法改正に基づく措置で、町内の有権者を対象にしたアンケート調査で、繰り上げを認める回答が60%を超えたことなどを勘案した。

- 1/1 田無市、保谷市(東京都) 新世紀合併第1号カウントダウン

田無、保谷両市は1月21日の合併、新市「西東京市」誕生へ向けてカウントダウンに入った。新市発足に伴い、市の窓口の取扱いが一部変更されるが、住民票、印鑑証明などの基本的な業務は、田無庁舎、保谷庁舎、各出張所のいずれでも利用できる。4月1日からは、新市の正式な組織に移行し、窓口の取扱いも変更される。

最前線レポート 秋田県・第三セクター経営評価制度

企業任せ反省、全国の導入率は5%

自治体が出資する第三セクターが経営難に陥るケースが増加傾向を見せる中、出資のあり方や経営状況を評価点検しようという動きも出てきています。また、自治体の行政情報に準じて経営実態についての情報開示を条例などで定める取り組みも見られます。

特に、バブル期に設立された観光・リゾート関連の第三セクターでは、自治体が出資にとどまらず土地や建物を提供しながら、経営はパートナーの民間企業に任せっきりというケースが見られました。中には、多額の負債を抱えて経営破綻に追い込まれ、ツケが住民に回されるという事例さえありました。点検評価や情報開示は、こうした反省を踏まえて制度化されたものも目に付きます。

■市町村の取り組みが緩慢

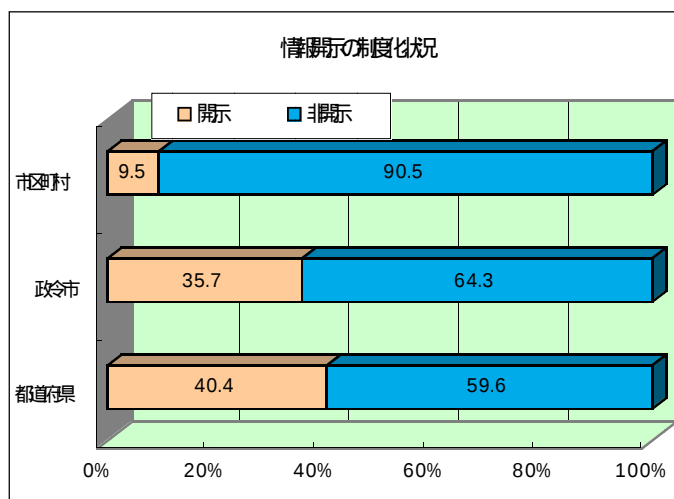
ただし、全体としては緩慢な取り組みにとどまっています。総務省の資料によると、定期的に経営の点検評価の対象となっている法人の割合は、全体のわずか5.9%に過ぎません。特に、市区町村が出資する法人では3.3%、都道府県出資では5.1%と低率で、37.0%が対象とされた政令市出資のものと対照的な結果となっています。

点検評価を行う体制では、第三セクターのあり方に関する検討委員会（秋田県）北九州市外郭

団体総合調整委員会（北九州市）堺市外郭団体総合調整委員会（堺市）などが、地方公共団体が出資・出えんする法人について包括的に点検評価する委員会を設置しています。このほか、公園緑地協会あり方検討委員会（埼玉県）宗谷畜産開発公社経営検討委員会（稚内市）などは、個々の出資・出えん法人を点検評価する委員会を個別に設置しています。

■統一基準で経営チェック

秋田県では、三セクの効率化の一環として、99年度から統一的な経営評価基準を設定するとともに、庁内チェックと三セクのセルフチェック機能の強化を図っています。さらに専門家による経営指導班を設置し初年度に5法人の改善指導を行ったほか、事業規模が10億円以上の法人には監事職に



会計専門家を登用することにしました。

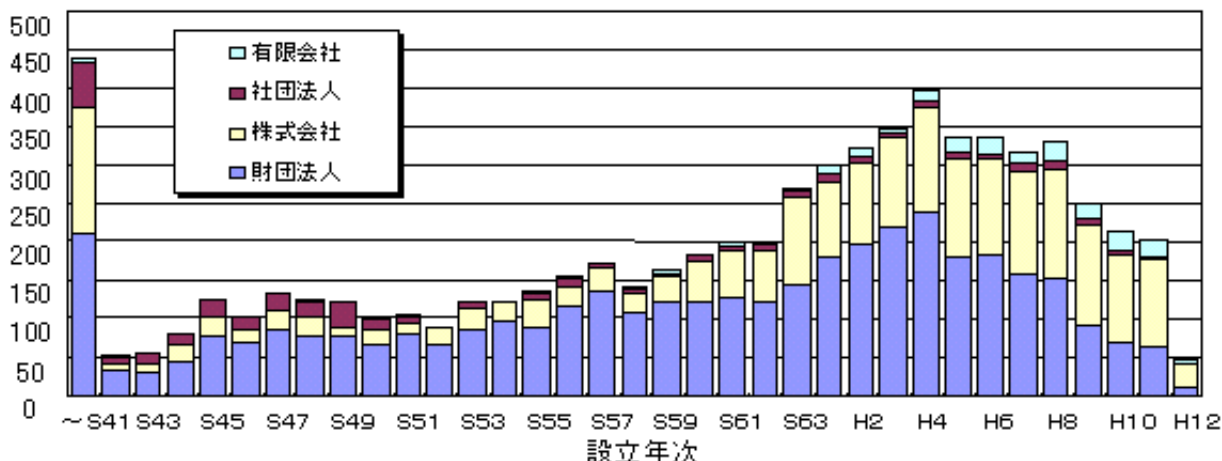
これらの点検評価を踏まえて、2000年度には類似した事業を行っているスポーツ関連の4法人、農業関連の5法人をそれぞれ一元化・統合する作業にも着手しています。三セクに対しは自己責任に基づく経営を求め、県との責任分担を明確にしています。

また、地方公共団体が条例・要綱などによって情報開示を定めている第三セクターの数は、都道府県の出資・出えんによるものでは40.4%、政令市では35.7%を占めています。これに対し、市区町村が出資・出えんする法人では9.5%にとどまり、情報開示の遅れが際立っています。

（次ページに三セク経営状況）

第三セクターの設立数の推移

法人数



92年ピーク、三セクの設立減少続く

総務省が昨年暮れにまとめた全国の第三セクターの経営状況(3月末時点)によると、市町村など単独の地方公共団体が25%以上を出資・出金している株式会社や財団法人など、いわゆる第三セクターは6794法人に上っています。

■ 目立つ観光関連の新設

新設数は92年をピークに減少を続けていますが、最近では温泉や道の駅関連など観光施設の管理運営を主な業務とした第三セクターの新設が目立っ

ています。

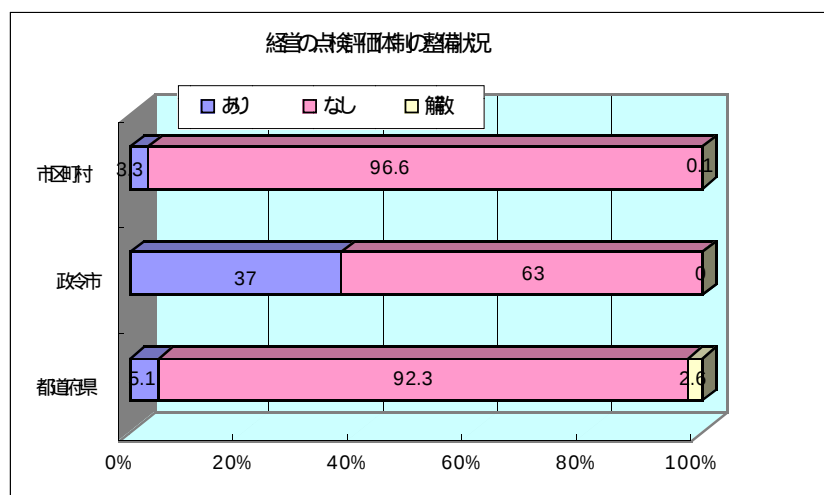
このうち株式会社など利益追求を目的とした商法法人は2478法人あります。98年直近の財務報告から経営実態をみると、商法法人の39.8%は経常損失を計上し、総体では662億円の経常利益総額に対し、損失総額は1221億円に達しています。

1法人当たりでみると、1経常黒字法人当たりの経常利益額は4400万円、1経常赤字法人当たりの経常損失額は1億2200万円となっています。

■ 3分の1が赤字経営

業態別では、黒字法人の割合が高いのは、国際交流(100%)、生活衛生(82.8%)、情報処理(80.8%)、住宅・都市サービス(79.2%)など。逆に赤字法人の割合が高いのは、公害・自然環境保護(66.7%)、商工(50.4%)、運輸・道路(45.4%)などです。法人数が最も多い観光・レジャーは、40.7%が赤字法人でした。

一方、社団、財団などの民法法人は、4316法人あり、当期正味財産が増加した法人は全体の67.8%で、減少法人は32.2%を占めました。業態別では、住宅・都市サービス(76.6%)、生活衛生(76.5%)で増加法人の割合が高く、情報処理(40.0%)、地域・都市開発(38.2%)で減少法人の割合が高かったのが目に付きました。

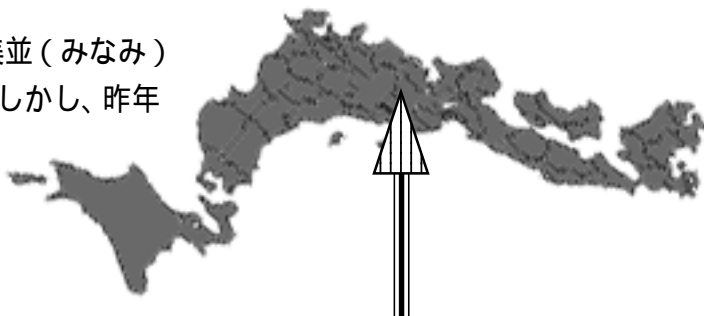


DATA

「人口重心地」～東にずれた日本の真ん中

日本全土を平面とみなし、その上に分布している人間一人ひとりがすべて同じ重さであると仮定した上で、日本の人口を1点で支えて平衡を保つことができる地点を「人口重心地」と呼びます。1980年の国勢調査から総務庁が算出し公表していますが、この20年間で重心地は8キロほど東にずれています。

95年までは、連続4回で岐阜県美並（みなみ）村が人口重心地と認定されました。しかし、昨年11月の国勢調査の結果、重心はわずかながらさらに東に寄り、お隣の武儀（むぎ）町に移動してしまいました。「日本の真ん中村」を看



板に観光振興やまちづくりに取り組んできた美並村には、生涯学習施設「日本まん真ん中センター」や「日本まん真ん中温泉」があり、村職員の名刺にも「ど真ん中」と刷り込んでいただけない、住民らはがっかり。

人口重心地は、人が最も集まりやすい地点ともいえるため、市役所庁舎などの公共施設を移転新築する際に、「まちの人口重心地」を選定基準に挙げる考えもあります。

BOOK

オススメ 入門向け

【パートナーシップ関連図書】

市民・行政・議会のパートナーシップを目指して（地方自治土曜講座ブックレット67）
松山哲男著、公人の友社刊。700円、2000年12月発行。

●ともだちになろうふるさとの川（川のパートナーシップハンドブック2000年度版）
リバーフロント整備センター、信山社サイテック刊。1800円、2000年11月発行。

●地域福祉論～新たなパートナーシップの形成のために（新課程・国家資格シリーズ1）
牛津信忠・星野政明・増田樹郎編著、黎明書房刊。2800円、2000年11月発行。

●自治の時代のパートナーシップ 住民の側に立つ公務員像を求めて 空缶対策や区画整理、ごみ埋立地建設など実体験に基づいて、住民とともに進めるまちづくりを模索した自治体職員の姿が見えてくる。清水武彦著、ねっ

とわーく京都刊行委員会刊。1800円、2000年6月発行。

●「協働（パートナーシップ）」による公園づくり読本～住民と共に 公園緑地管理財団、大蔵省印刷局刊。2000円、2000年5月発行。

●ボランティア経済とコミュニティ 阪神・淡路大震災からの復興・創生に、市民・企業市民・地方行政・国がどう関わるか。ゆるやかなパートナーシップをキーコンセプトにした「フィランソロピー研究フォーラムこうべ」の研究報告が主体。端信行・高島博編著、白桃書房刊。2400円、2000年5月発行。

●コミュニティケア改革とソーシャルワーク教育～イギリスの挑戦 スチーブ・トレビロン、ピーター・ベレスフォード編、筒井書房刊。1400円、99年6月発行。

●事例官民パートナーシップ・プロジェクト～PFIを視野に入れて 北海道東北地域経済総合研究所編、大蔵省印刷局刊。1900円、98年9月発行。